

大阪府の 財政状況等について



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

©Expo 2025

令和6年3月



©2014 大阪府もずやん



Osaka Prefectural Government





[1]大阪府債の状況

◆起債運営における考え方	2
◆令和6年度発行計画及び令和5年度発行実績	3
◆府債発行額の推移	4
◆府債残高の推移	5
◆グリーンボンドについて	6
◆大阪府債の安全性について	8

[2]大阪府の財政状況

◆令和4年度普通会計決算の状況	9
◆財政指標	12
◆令和6年度当初予算の状況	13
◆大阪府財政運営基本条例	17
◆財政調整基金の状況	18
◆減債基金の復元完了	19

[参考資料]

大阪府の概要

◆面積／人口／社会資本整備／経済規模	21
◆大阪の都市魅力	22

財政状況に関する中長期試算

◆財政状況に関する中長期試算〔令和6年2月版〕	23
-------------------------	----

大阪府の行財政改革

◆これまでの行財政改革の取組状況	27
------------------	----

その他

◆決算情報・大阪府の取組みについて	28
-------------------	----

※本資料の計数においては、単位未満四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある



● 起債運営における考え方

1. 令和6年度発行計画

- ・令和6年度の府債全体(民間資金)の発行見込額は4,620億円
- ・市場公募債の10年債及び5年債は各年限を100億円ずつ毎月発行し、合計で2,400億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を200億円、証書形式を400億円発行
- ・フレックス枠は800億円を設定 ※税込や市場環境等により増減する可能性有
- ・共同発行債は820億円を発行(うちグリーン共同発行債は20億円を予定)

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現
- ・グリーンボンドを50億円程度発行予定

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を図り、安定的な資金調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

[1]大阪府債の状況



令和6年度発行計画及び令和5年度発行実績

【令和6年度発行計画】※本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	5年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	計	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
銀行等 引受債	証券 (5年)	100						100						200
	証書	200						200						400
フレックス枠		800±α												800±α
共同発行債	10年	820												820
合計														4,620±α

【令和5年度発行実績】

(単位:億円・()内は%)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	100 (0.751)	100 (0.642)	100 (0.588)	100 (0.517)	100 (0.680)	100 (0.720)	100 (0.875)	100 (0.968)	100 (0.736)	100 (0.703)	100 (0.777)	100 (0.770)	1,200
	5年	100 (0.259)	100 (0.188)	100 (0.150)	100 (0.193)	100 (0.260)	100 (0.320)	100 (0.369)	100 (0.400)	100 (0.353)	100 (0.259)	100 (0.334)	100 (0.392)	1,200
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100 (0.150)	-	-	-	-	-	100 (0.353)	-	100 (0.334)	-	300
	証書	-	-	10年定時 200 ※	-	-	-	-	-	-	10年定時 200 ※	-	10年定時 130 ※	-
フレックス枠		-	-	-	-	-	20年満括 200 15年満括 100 ※	20年定時 260 15年定時 40 ※	-	グリーンボンド 15年満括 50 (1.347)	-	-	20年定時 150 10年定時 70 ※	870
共同発行債	10年	100 (0.765)	100 (0.701)	-	-	100 (0.778)	100 (0.762)	100 (0.899)	100 (0.948) グリーン共同債 10 (0.846)	-	100 (0.700)	90 (0.816)	-	800

※ 利率等については大阪府HP「大阪府債IR情報」を参照 <https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

[1]大阪府債の状況



府債発行額の推移

- ・新発債については、令和4年度以降は、令和3年度以前と比べて、「臨財債等」が減少
- ・令和6年度は「その他」は増加するものの、「臨財債等」の減少により、府債発行額は令和5年度より減少

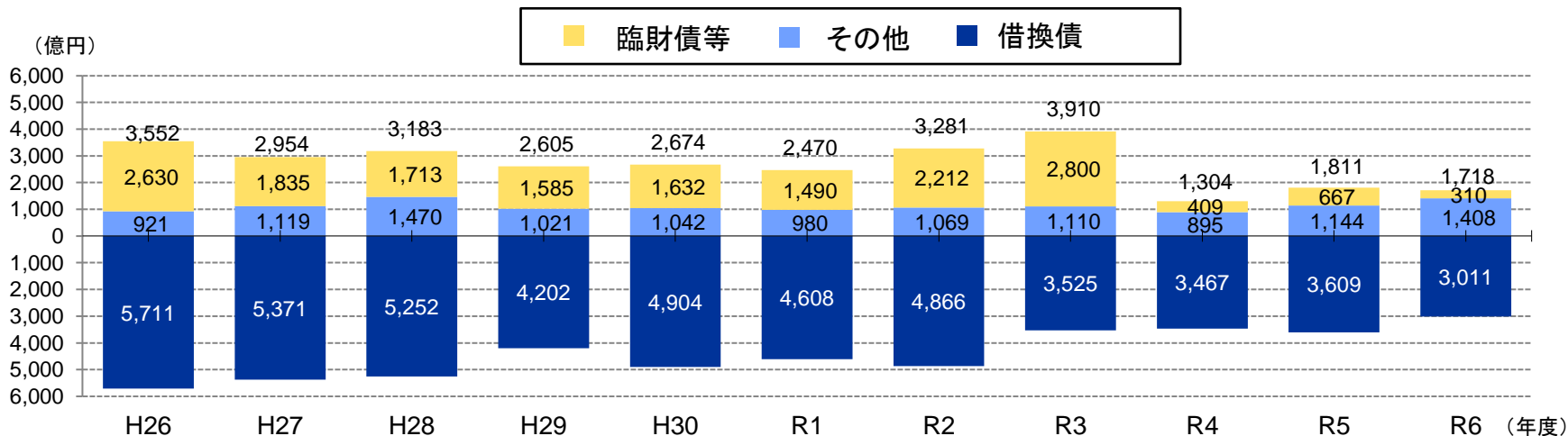
(単位:億円)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計		3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,132	1,648	1,516
特別会計		172	197	244	201	261	155	194	228	172	163	202
新発債計		3,552	2,954	3,183	2,605	2,674	2,470	3,281	3,910	1,304	1,811	1,718
	臨財債等	2,630	1,835	1,713	1,585	1,632	1,490	2,212	2,800	409	667	310
	その他	921	1,119	1,470	1,021	1,042	980	1,069	1,110	895	1,144	1,408
借換債		5,711	5,371	5,252	4,202	4,904	4,608	4,866	3,525	3,467	3,609	3,011
合計		9,262	8,325	8,435	6,808	7,579	7,078	8,147	7,435	4,771	5,420	4,729

※ R4までは決算額、R5は最終予算額、R6は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



[1]大阪府債の状況



府債残高の推移

- ・全会計の府債残高は令和3年度以降減少傾向
- ・臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少

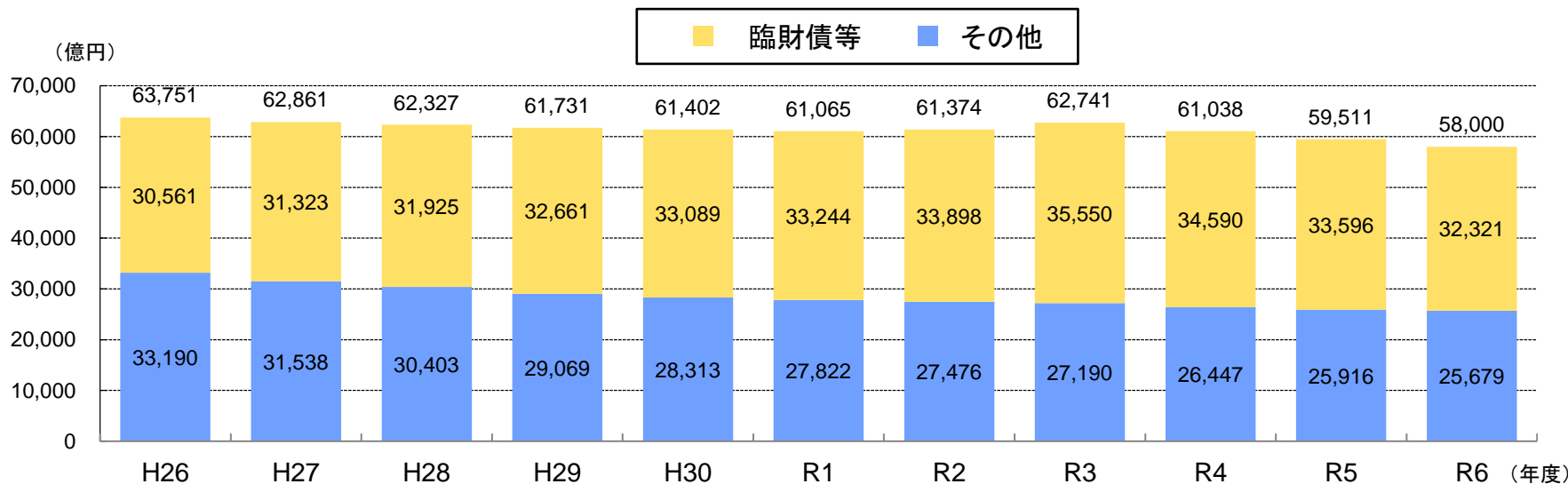
(単位:億円)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計		54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	53,148	51,758
特別会計		9,417	9,064	8,637	8,070	7,776	7,491	7,331	7,194	7,024	6,364	6,242
全会計計		63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,038	59,511	58,000
	臨財債等	30,561	31,323	31,925	32,661	33,089	33,244	33,898	35,550	34,590	33,596	32,321
	その他	33,190	31,538	30,403	29,069	28,313	27,822	27,476	27,190	26,447	25,916	25,679

※ R4までは決算額、R5は最終予算額、R6は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





● グリーンボンドについて

グリーンボンド発行の目的・背景

①環境への取組み

二酸化炭素排出量を削減する緩和策に加え、気候変動による自然災害の影響を軽減・回避する適応策を推進

②国際金融都市の実現に向けた取組み

サステナブルファイナンスを積極的に推進するとともに、投資家や事業者など幅広いステークホルダーとの連携により、金融面からSDGsを強かに推進

大阪府グリーンボンド・フレームワークの概要

- 「2030大阪府環境総合計画」及び「大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」などを基に、グリーンボンド・フレームワークを策定
- 第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)からセカンド・パーティ・オピニオンを取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省の原則等に適合していることを確認

《調達資金の使途(グリーン適格プロジェクト分類ごとの事業例)》

✓ 気候変動への適応



城北立坑



寝屋川北部地下河川

総合治水対策として大深度地下を使用した
城北立坑等を整備

✓ 生物自然資源及び土地利用に係る 環境持続型管理



池など自然資源に配慮した緑地(服部緑地)

✓ クリーン輸送



なにわ筋線(大阪駅付近)

〔1〕大阪府債の状況



グリーンボンドの発行概要

	令和4年度	令和5年度
年限	15年(満期一括)	15年(満期一括)
発行額	50億円	50億円
利率	年 0.927%	年 1.347%
発行日	令和4年10月31日	令和5年12月20日

令和4年度発行分 資金使途・環境改善効果等の一覧

(単位:百万円)

グリーン適格プロジェクト分類 (対象プロジェクト)	充当額	整備実績/環境改善効果
気候変動への適応	4,196	
(①河川改良事業)	402	河川数 (40河川)
(②河川改良事業(寝屋川水系))	1,097	事業件数 (6件)
(③安威川ダム建設事業)	1,713	進捗率 (98%)
(④高潮対策事業)	419	河川数 (7河川)
(⑤道路施設の災害対策(道路法面の対策等))	25	対策箇所 (8箇所)
(⑥治山事業)	145	整備面積 (75.7ha)
(⑦急傾斜地崩壊対策事業)	51	地区数 (12地区)
(⑧砂防施設整備事業)	133	溪流数 (29溪流)
(⑧道路の無電柱化事業)	113	整備距離 (0.3km)
(⑩農地防災事業)	98	地区数 (23地区)
気候変動への適応・ 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 (⑪公園緑地の創出)	307	整備面積 (3.6ha)
クリーン輸送 (⑫大阪モノレールの延伸)	497	削減量(※):CO ₂ :2,713トン/年 NO _x :12トン/年 ※ 開業時の推定量 進捗率 (18%)
合 計	5,000	

令和4年度発行分 資金充当事業の例

安威川ダム建設事業

100年に一度の大雨(時間雨量80mm程度)への対応として、治水対策のためダム建設事業を推進



治山事業

保安林における荒廃山地の復旧整備や予防的対策の実施、水源涵養機能等回復・強化のための森林整備などを実施



農地防災事業

ため池や農業用水路を整備し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止



before

after

大阪モノレールの延伸

広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、府道大阪中央環状線の自動車交通を分散し、渋滞解消にも寄与



詳細については大阪府HP「グリーンボンド」中、インパクトレポートを参照
<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/greenbond.html>



● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements = 国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

- また、地方債は、
 - ✓ 地方税法による徴税権
 - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています

[2]大阪府の財政状況



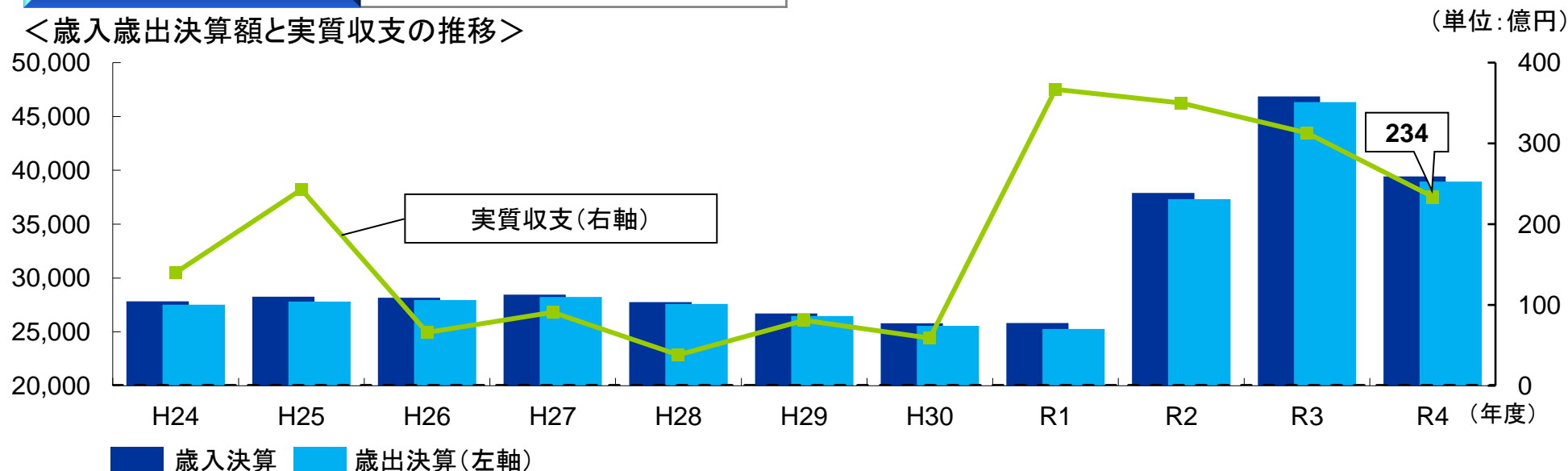
令和4年度普通会計決算の状況

- ・実質収支(注)は234億円となり、15年連続の黒字
- ・決算規模は歳入・歳出とも縮小

(注)実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの

歳入総額(A)	3兆9,426億円 (対前年度比▲7,443億円)	歳出総額(B)	3兆8,953億円 (対前年度比▲7,395億円)
形式収支(C=A-B)	473億円 (対前年度比▲49億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	239億円 (対前年度比+30億円)
実質収支(C-D)	234億円 (対前年度比▲79億円)		

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>

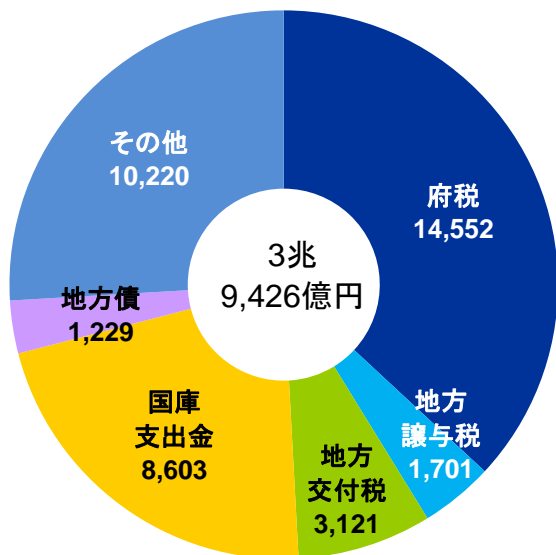


[2]大阪府の財政状況



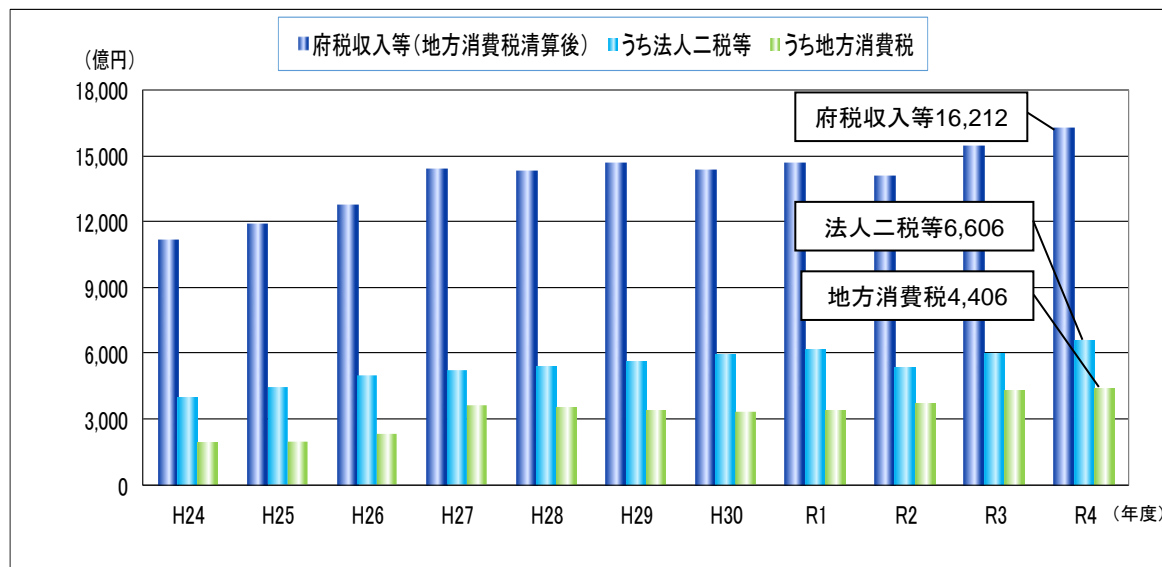
歳入の状況

・景気の緩やかな持ち直しによる法人二税の増などにより、府税収入は前年度決算から増となったが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減に伴う国庫支出金の減などにより、全体としては7,443億円の減



	R3決算	R4決算	増減
府税収入等	1兆5,370億円	1兆6,212億円	(+842億円)
うち法人二税等	5,975億円	6,606億円	(+631億円)
うち地方消費税	4,277億円	4,406億円	(+129億円)
府税関連実質収入	1兆2,285億円	1兆3,083億円	(+799億円)

	R3決算	R4決算
府税/歳入	29.8%	36.9%
自主財源比率	51.0%	62.7%
起債依存率 (臨財債除く)	8.2% (2.2%)	3.1% (2.1%)
(経常一般財源)	1兆8,917億円	1兆6,560億円



※ 府税は、地方消費税清算後の金額
 ※ 自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合
 ※ 経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

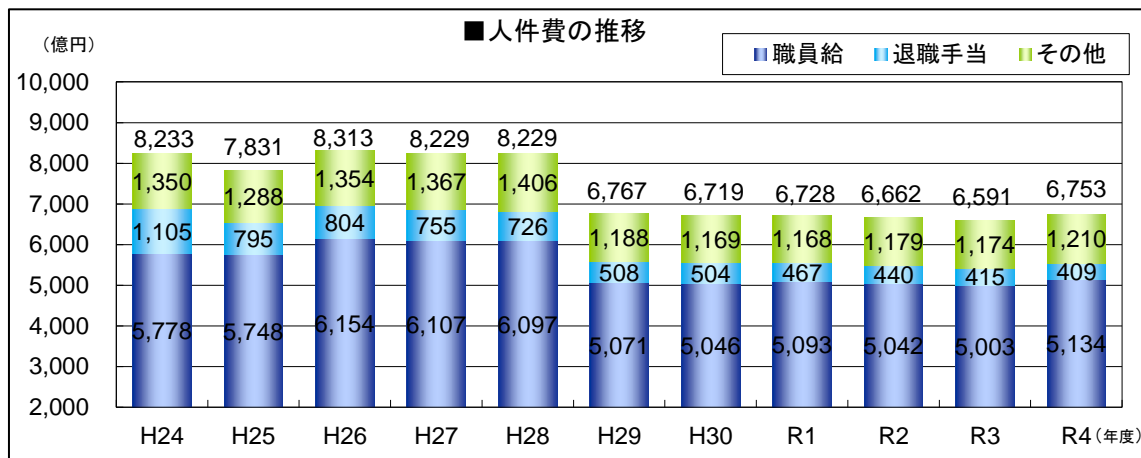
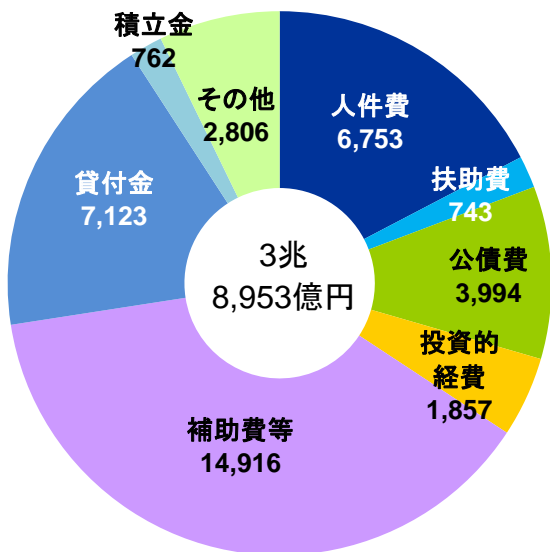
※ 府税収入等: 地方消費税清算後の府税に、H24~R1は地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 法人二税等: 法人二税に、H24~R1は地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

[2]大阪府の財政状況



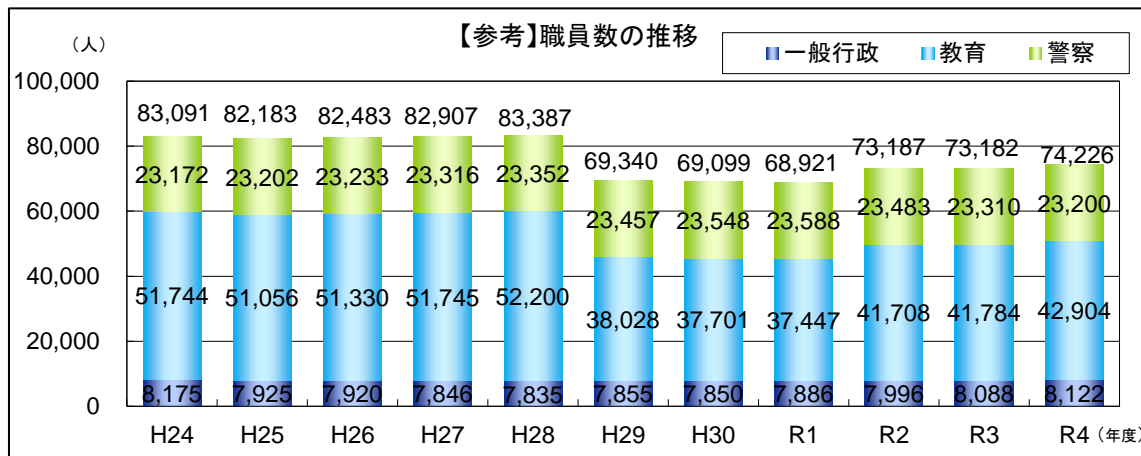
歳出の状況

・営業時間短縮協力金の減などにより、全体としては7,395億円の減



※ H29以降は、府内政令指定都市に係る府費負担教職員分は含まない。

	R3決算	R4決算
人件費	6,591億円	6,753億円
公債費	3,956億円	3,994億円
投資的経費	1,922億円	1,857億円
(経常的経費に充当された一般財源額)	1兆6,479億円	1兆6,925億円
(社会保障関係経費)	1兆815億円	1兆1,474億円
うち義務的経費	5,429億円	5,647億円



※ 職員数は、一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員数であり、短時間勤務の職及び会計年度任用の職は含まない。
 ※ 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部署等に配置されている職員数の区分とは異なる。

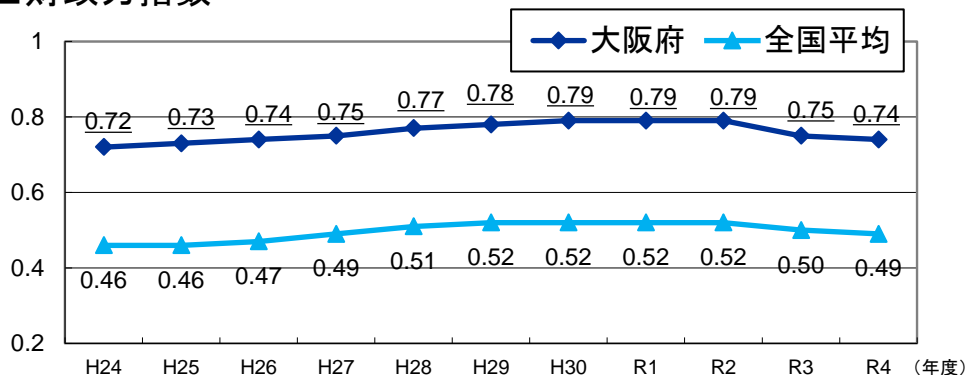
※ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費
 ※ 社会保障関係経費：民生費(ただし、災害救助費を除く。)、衛生費及び教育費(ただし、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金、高等教育の修学支援新制度にかかる授業料等減免分のみを計上)から、それらに係る人件費を除いた額としている。

[2]大阪府の財政状況



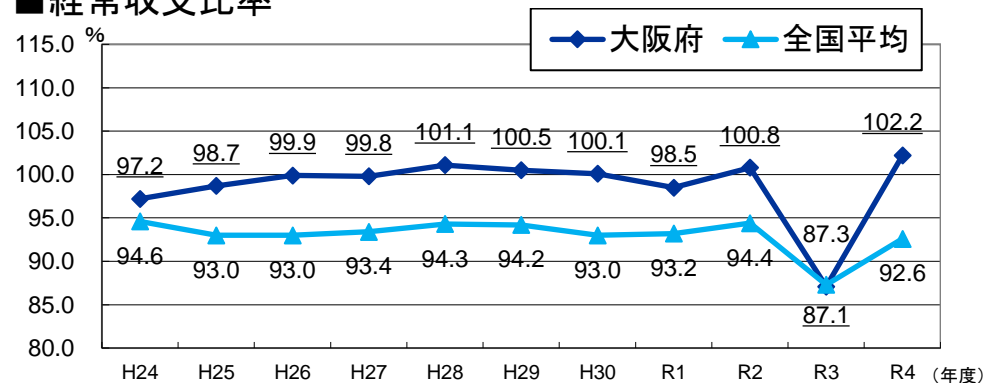
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数は、前年度に比べて0.01ポイント悪化

■ 経常収支比率



経常収支比率は、地方交付税や臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べて15.1ポイント悪化

■ 健全化判断比率

令和4年度決算に基づく比率	大阪府	全国平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	— (—)	3.75%	5%
連結実質赤字比率	— (—)	— (—)	8.75%	15%
実質公債費比率	11.5% (12.2%)	10.1% (10.1%)	25%	35%
将来負担比率	123.3% (130.9%)	154.2% (160.3%)	400%	

※ ()内は前年度数値

実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

[2]大阪府の財政状況



令和6年度当初予算の状況

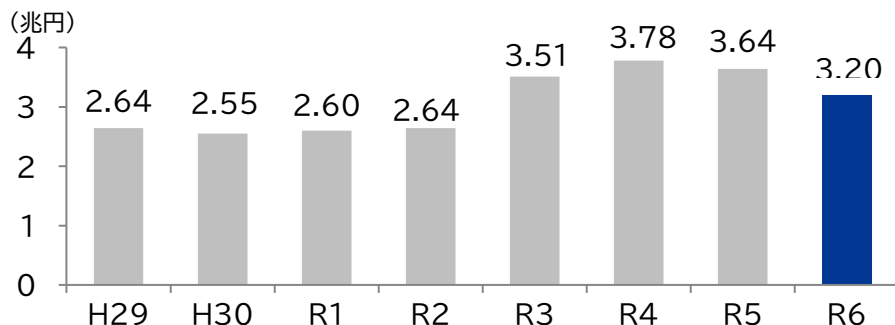
財政規律を堅持しつつ

- ・「万博の開催に向けた取組み」
- ・「次世代への投資」
- ・「万博のインパクトを活かした大阪の持続的な成長に向けた取組み」に重点化

当初予算	令和5年度	令和6年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 6,421 億円	3兆 1,972 億円	▲ 4,449 億円	▲ 12.2%
特別会計	3兆 824 億円	2兆 8,903 億円	▲ 1,921 億円	▲ 6.2%

※ 各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合がある

当初予算額（一般会計）の推移



※当初予算額（一般会計）は地方消費税清算後ベース

主な増減要因（一般会計）

□ 新型コロナウイルス感染症対策費	▲ 3,541億円
□ 中小企業向け制度融資に係る預託金	▲ 1,268億円
□ 人件費	+ 286億円

主な増減要因（特別会計）

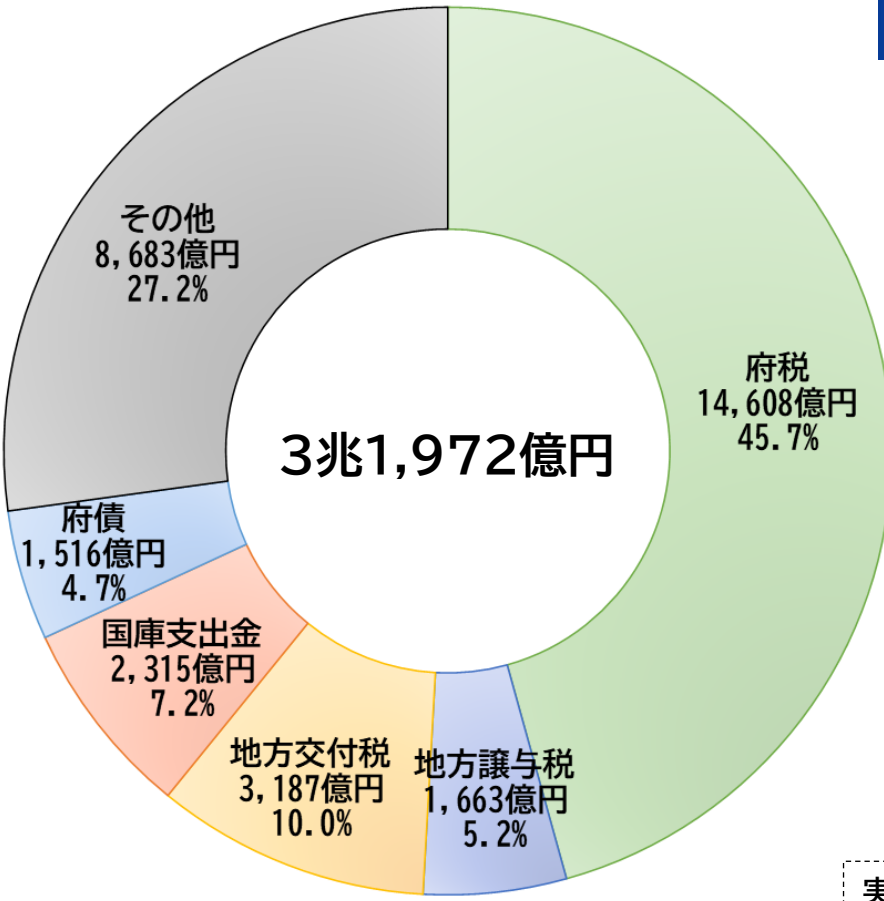
□ 公債管理特別会計及び大阪府営住宅事業特別会計（元金償還等の減）	▲ 1,508億円
-----------------------------------	-----------



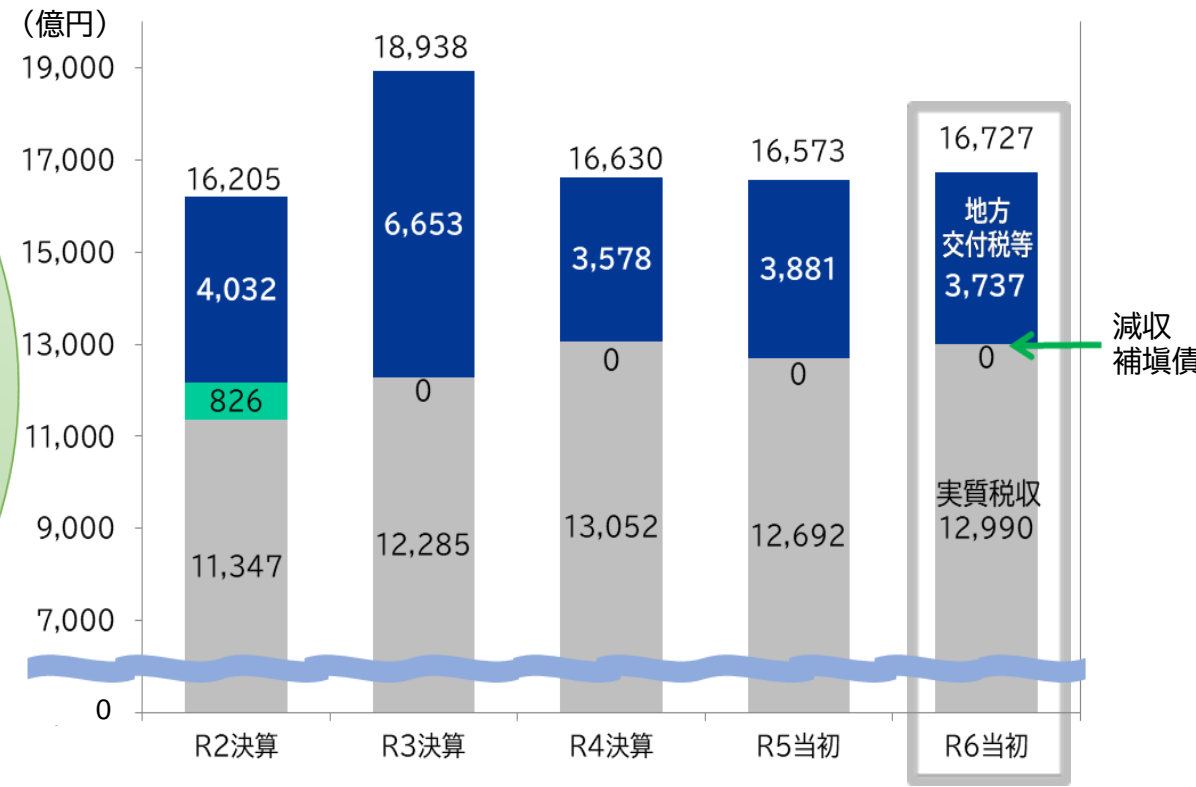
[2]大阪府の財政状況

歳入の内訳

➤ 実質税収の増加の影響により、
実質一般財源（実質税収 + 地方交付税等 + 減収補填債）は増加



実質一般財源の推移



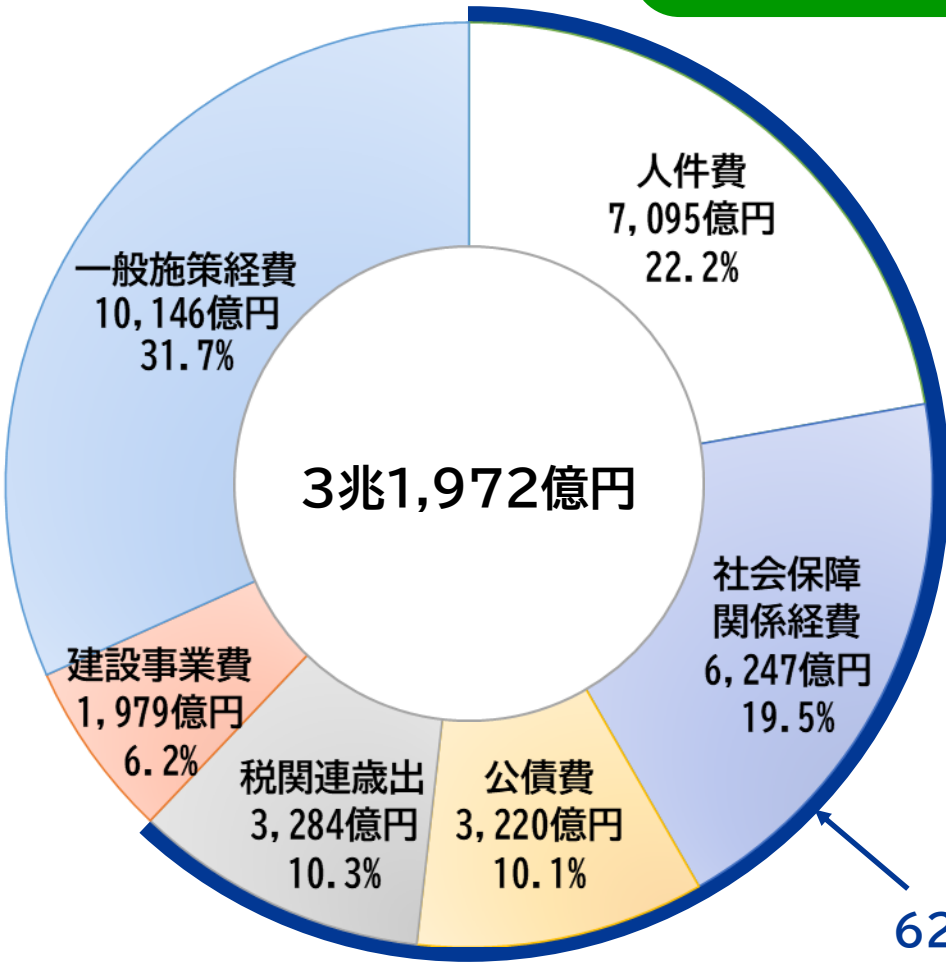
実質税収: (府税 + 譲与税 + 精算金収入) - (税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)
 地方交付税等: 地方交付税 + 臨時財政対策債 + 地方特例交付金



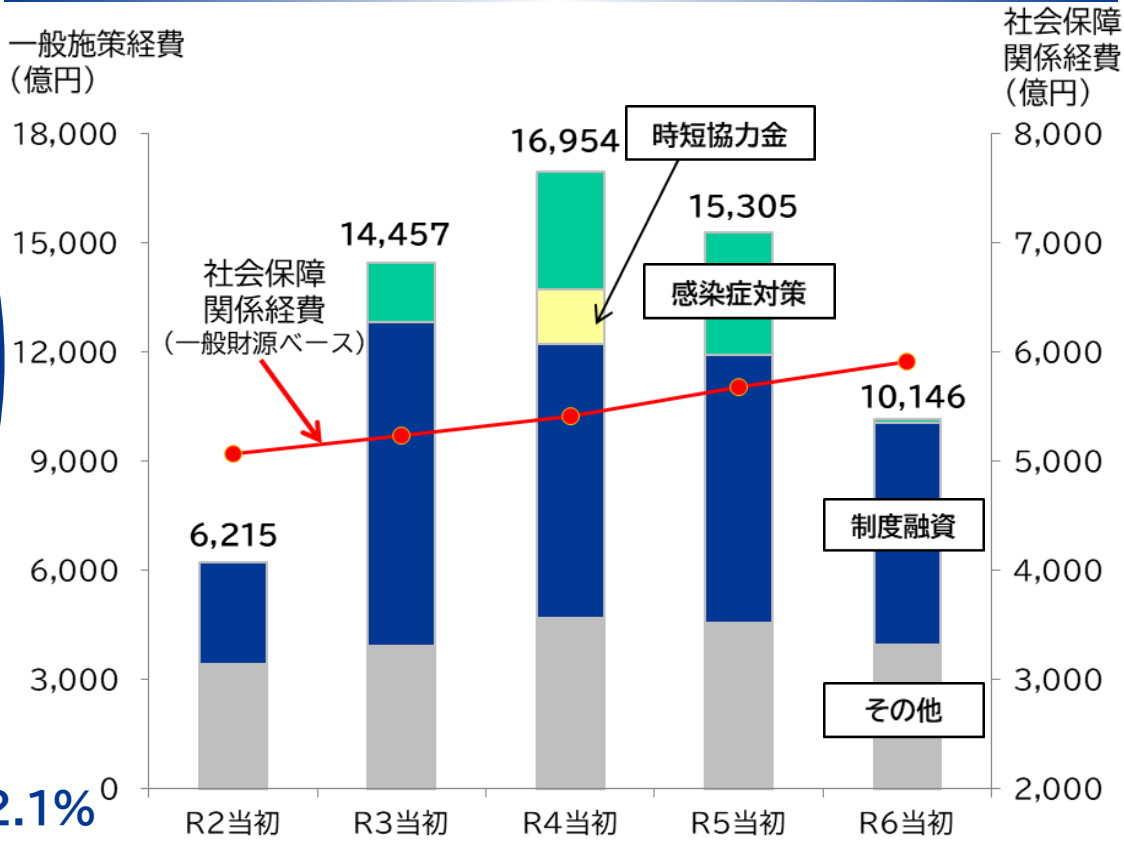
[2]大阪府の財政状況

歳出（性質別）の内訳

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出の6割以上を占める状況
- 新型コロナウイルス感染症対策費の縮減により一般施策経費は減少する一方、後期高齢者医療費や介護給付費などの増により、社会保障関係経費が増加



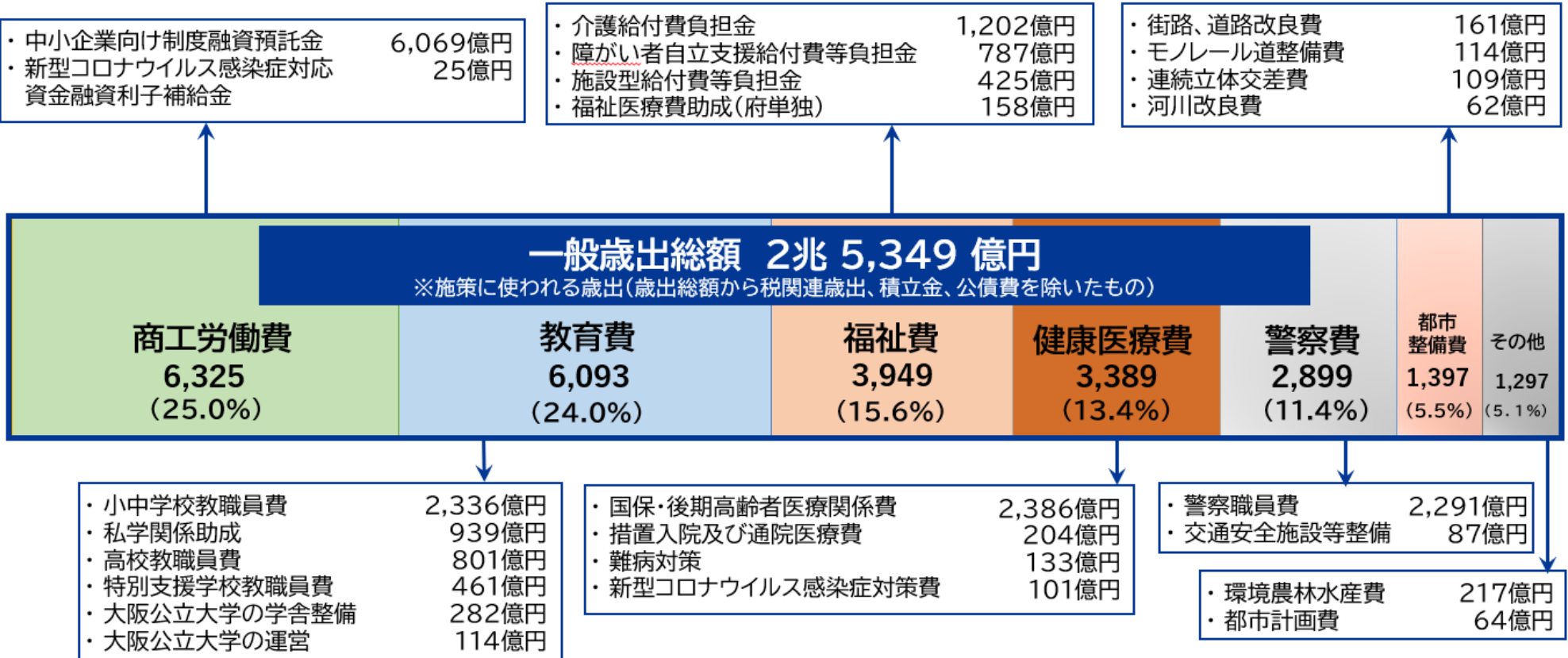
一般施策経費及び社会保障関係経費の推移





[2]大阪府の財政状況

一般歳出の内訳





大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓適切な府債の発行
 - ✓基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入(※)

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

※ 減債基金の復元完了により、1/2編入規定の目的を達成するため、令和6年2月定例会にて大阪府財政運営基本条例の一部改正を行い、決算剰余金の編入先を財政調整基金に一本化する予定

[2]大阪府の財政状況



● 財政調整基金の状況

財政調整基金とは

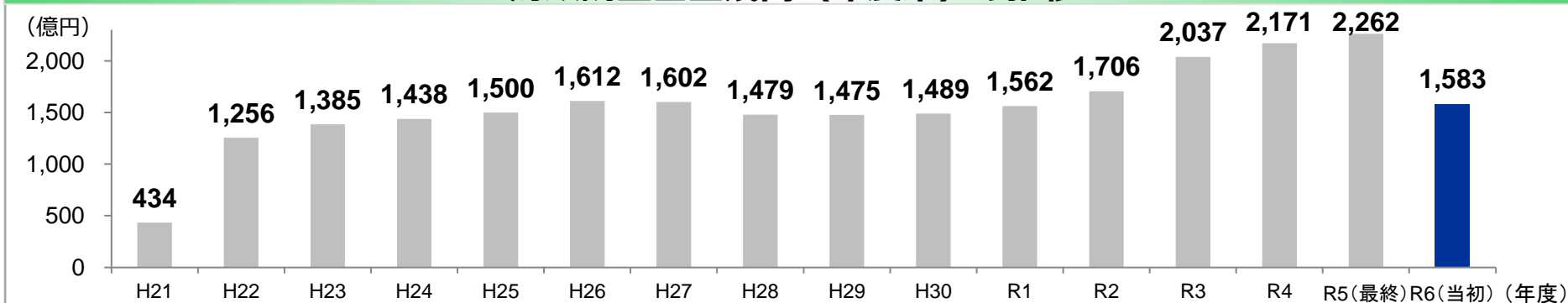
- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・積立目標額1,400億円(令和15年度末)⇒府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき目標額

➤ 令和6年度末に積立目標額を確保できる見込みだが、令和6年度以降も収支不足が見込まれるなか、財政リスクに対応していくため、引き続き安定的な確保に努める

財政調整基金残高



財政調整基金残高(年度末)の推移



※1 H21~R4は決算額 ※2 地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない



〔参考資料〕

[参考資料]大阪府の概要



大阪府の面積

面積(令和5年10月1日現在): 1,905.34km²

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典: 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(令和2年10月1日現在): 8,837,685人

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」

昼間人口(令和2年10月1日現在): 9,182,101人

- 昼夜間人口比率は103.9%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位[99.6%]
下水道普及率	全国3位[96.3%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位[10.31km]

※ 出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2023」

大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (令和2年度・名目値)	全国2位 [39兆7,203億円]
年間商品販売額 (2022年・卸売業、小売業計)	全国2位 [59兆1,052億円]
会社企業数 (令和3年6月1日調査)	全国2位 [14万2,439企業]

※ 出典: 内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス—活動調査」

〔参考資料〕大阪府の概要



大阪の都市魅力

● うめきたプロジェクト

- ・「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- ・2024年9月 先行まちびらき



ユニバーサル スタジオ ジャパン



大阪パビリオンイメージ図

● 夢洲

- ・2025年日本国際博覧会開催地
- ・統合型リゾート(IR)予定地



提供:2025年日本国際博覧会協会

● 関西国際空港

- ・日本初の本格的海上空港であり、完全24時間運用可能な国際拠点空港



太陽の塔



大阪城



● 百舌鳥・古市古墳群

- ・2019年7月、仁徳天皇陵古墳をはじめとする49基の古墳が世界遺産に登録され、大阪初の世界遺産が誕生

● 彩都

- ・文化学術や国際交流、産業集積など特色ある機能を組み込んだ時代を先導する都市づくり
- ・創業を中心とするライフサイエンスパークなどの研究開発拠点の形成



● 健都

- ・健康・医療の拠点形成を推進
- ・2019年7月 国立循環器病研究センターオープン
- ・2023年3月 国立健康・栄養研究所移転



● 中之島クロス(未来医療国際拠点)

- ・再生医療をベースとした未来医療の実用化・産業化拠点の形成



● スーパーシティ型国家戦略特区

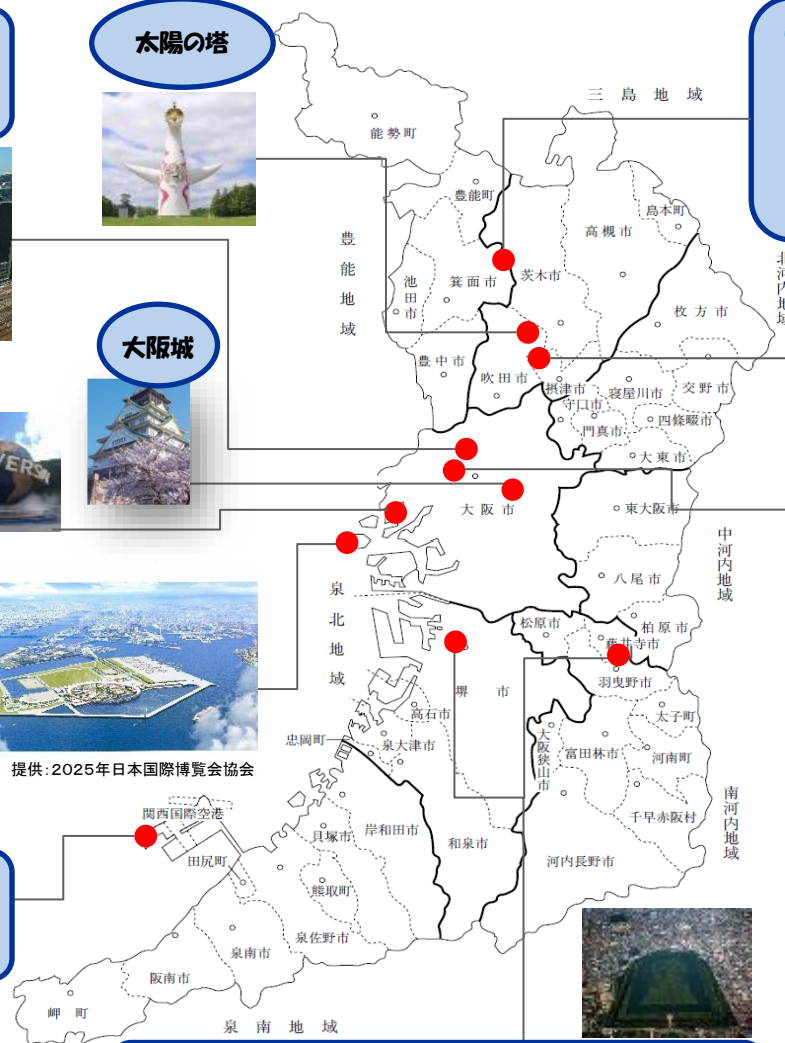
- モビリティとヘルスケアの分野を中心に規制改革を行い、先端的サービスを展開

● 関西圏国家戦略特区

- 医療等のイノベーション拠点の形成
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境整備

● 関西イノベーション国際戦略総合特区

- 医療・バッテリー関連の投資促進

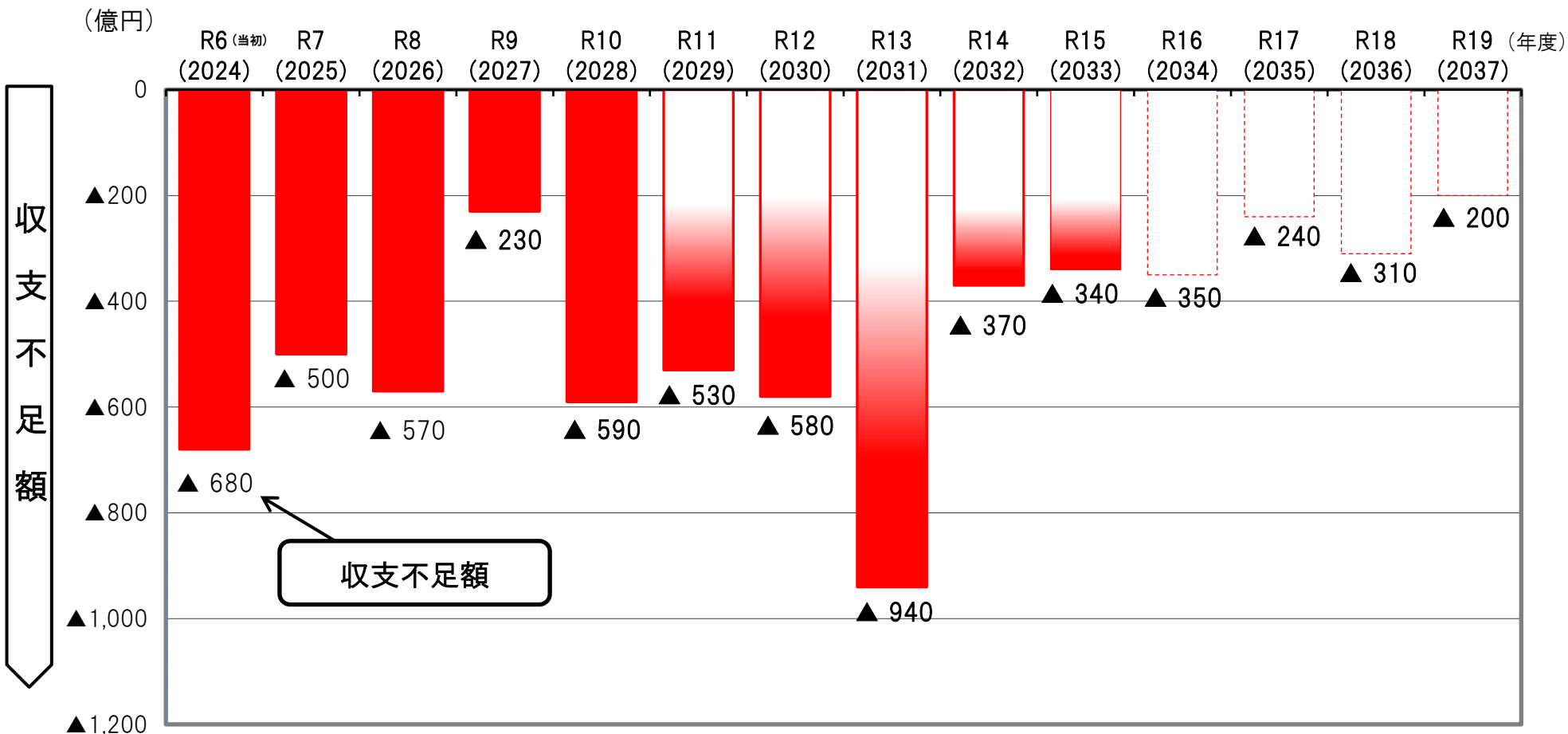


[参考資料]財政状況に関する中長期試算



● 財政状況に関する中長期試算[令和6年2月版]

財政調整基金の残高見込額：1,583億円（令和6年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和15年度（2033）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



■財政収支の推計（令和6年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	16,230	16,660	17,100	17,520	17,460	17,600	17,780
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,350	4,440	4,460	4,300	4,520	4,370	4,100
	その他一般歳入	310	350	310	320	310	310	310
	特定財源	10,400	10,090	10,170	10,100	9,960	9,860	9,780
	国庫支出金	2,310	2,150	2,120	2,090	2,020	2,010	2,020
	府債（臨時財政対策債等除く）	1,210	1,080	1,200	1,160	1,100	1,010	920
	貸付金償還金等	6,880	6,860	6,850	6,850	6,840	6,840	6,840
歳入合計(A)	31,290	31,540	32,040	32,240	32,250	32,140	31,970	
歳出	人件費	7,090	6,950	7,040	6,980	7,100	7,000	7,110
	退職手当	360	180	280	170	290	180	270
	退職手当以外	6,730	6,770	6,760	6,810	6,810	6,820	6,840
	社会保障関係経費	6,250	6,420	6,610	6,790	6,980	6,980	6,980
	公債費	3,220	3,450	3,490	3,430	3,640	3,650	3,580
	税関連歳出	3,280	3,470	3,610	3,570	3,600	3,630	3,580
	投資的経費	1,980	1,950	2,010	1,960	1,680	1,630	1,630
	公共	890	1,030	1,030	1,000	810	800	810
	単独	1,090	920	980	960	870	830	820
	一般施策経費	10,150	9,800	9,850	9,740	9,840	9,780	9,670
歳出合計(B)	31,970	32,040	32,610	32,470	32,840	32,670	32,550	
単年度収支(C)=(A)-(B)	▲ 680	▲ 500	▲ 570	▲ 230	▲ 590	▲ 530	▲ 580	
<参考>実質収収	12,990	13,240	13,530	13,990	13,910	14,020	14,250	
実質公債費比率	10.8%	11.6%	11.7%	12.1%	11.2%	10.7%	10.5%	

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



■財政収支の推計（令和6年2月試算・概算）

（単位：億円）

区分		令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	17,630	18,110	18,090	18,200	18,200	18,040	18,140
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,190	3,820	3,710	3,530	3,450	3,430	3,400
	その他一般歳入	310	310	310	330	330	330	330
	特定財源	9,740	9,690	9,670	9,650	9,660	9,660	9,660
	国庫支出金	2,010	2,030	2,020	2,010	2,010	2,010	2,010
	府債（臨時財政対策債等除く）	890	820	810	800	810	810	810
	貸付金償還金等	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840
歳入合計(A)		31,870	31,930	31,780	31,710	31,640	31,460	31,530
歳出	人件費	7,050	7,160	7,180	7,150	7,160	7,150	7,160
	退職手当	200	300	320	290	310	320	340
	退職手当以外	6,850	6,860	6,860	6,860	6,850	6,830	6,820
	社会保障関係経費	6,980	6,980	6,980	6,980	6,980	6,980	6,980
	公債費	3,810	3,220	3,050	2,940	2,810	2,720	2,620
	税関連歳出	3,680	3,790	3,730	3,760	3,760	3,670	3,840
	投資的経費	1,610	1,540	1,530	1,510	1,520	1,520	1,520
	公共	830	770	760	740	750	750	750
	単独	780	770	770	770	770	770	770
	一般施策経費	9,680	9,610	9,650	9,720	9,650	9,730	9,610
歳出合計(B)		32,810	32,300	32,120	32,060	31,880	31,770	31,730
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 940	▲ 360	▲ 340	▲ 350	▲ 240	▲ 310	▲ 200
<参考>実質税収		14,000	14,370	14,400	14,500	14,510	14,440	14,370
実質公債費比率		10.7%	11.1%	10.8%	10.8%	10.6%	10.4%	10.4%

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔令和6年2月版〕

■推計期間： 令和7～19年度(2025～2037) ■推計ベース： 令和6年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	<p>○「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の各名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15 (2033)</th> <th>R16 (2034)</th> <th>R17以降 (2035)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+3.0%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.0%</td> <td>+0.9%</td> <td>+0.8%</td> <td colspan="3">+0.7%</td> <td></td> <td>+0.6%</td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和5年2月試算)</td> <td>+1.1%</td> <td>+1.2%</td> <td>+1.0%</td> <td>+0.9%</td> <td colspan="3">+0.6%</td> <td colspan="2">+0.5%</td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和6年度までの税制改正を反映。 ※法人二税の超過課税等については継続とする。</p>	年度	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17以降 (2035)	府税伸び率	+3.0%	+1.7%	+1.0%	+0.9%	+0.8%	+0.7%				+0.6%	±0%	(令和5年2月試算)	+1.1%	+1.2%	+1.0%	+0.9%	+0.6%			+0.5%		±0%
	年度	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17以降 (2035)																									
	府税伸び率	+3.0%	+1.7%	+1.0%	+0.9%	+0.8%	+0.7%				+0.6%	±0%																									
	(令和5年2月試算)	+1.1%	+1.2%	+1.0%	+0.9%	+0.6%			+0.5%		±0%																										
	交付税等	<p>○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。 ○ 地方消費税増税分(1.2%分)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。 ○ 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。</p>																																			
一般歳入	<p>○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和10年度(2028)まで個別に積み上げ、令和11年度(2029)以降は令和10年度(2028)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和6年度と同額と見込む。</p>																																				
特定財源	<p>○ 現行制度をベースに歳出連動とする。</p>																																				
その他	<p>○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。</p>																																				
歳出	人件費	<p>○ 給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15 (2033)</th> <th>R16以降 (2034)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+1.5%</td> <td>+1.1%</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">+0.8%</td> <td></td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和5年2月試算)</td> <td colspan="2">+0.7%</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">+0.6%</td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16以降 (2034)	給与水準上昇率	+1.5%	+1.1%				+0.8%				±0%	(令和5年2月試算)	+0.7%					+0.6%			±0%			
	年度	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16以降 (2034)																										
	給与水準上昇率	+1.5%	+1.1%				+0.8%				±0%																										
	(令和5年2月試算)	+0.7%					+0.6%			±0%																											
	社会保障関係経費	<p>○ これまでの実績等を基に令和10年度(2028)まで推計し、令和11年度(2029)以降は令和10年度(2028)と同額と見込む。 (社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)</p>																																			
公債費	<p>○ 令和6年度は、令和5年度の府債発行実績等を踏まえて1.2%と設定。 ○ 令和7年度(2025)以降は、内閣府試算で継続的に0.5%ポイント程度上振れた場合に想定されているベースラインケースにおける各名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15以降 (2033)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>1.2%</td> <td>1.3%</td> <td>1.4%</td> <td>1.4%</td> <td>1.4%</td> <td>1.5%</td> <td>1.5%</td> <td>1.5%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>(令和5年2月試算)</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.3%</td> <td colspan="2">1.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15以降 (2033)	10年債金利	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.7%	(令和5年2月試算)	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%				
年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15以降 (2033)																											
10年債金利	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.7%																											
(令和5年2月試算)	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%																												
税関連歳出	<p>○ 府税の伸びに連動とする。</p>																																				
投資的経費 一般施策経費	<p>○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和10年度(2028)まで個別に積み上げ、令和11年度(2029)以降は令和10年度(2028)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和6年度と同額と見込む。</p>																																				

〔参考資料〕大阪府の行財政改革



● これまでの行財政改革の取組状況

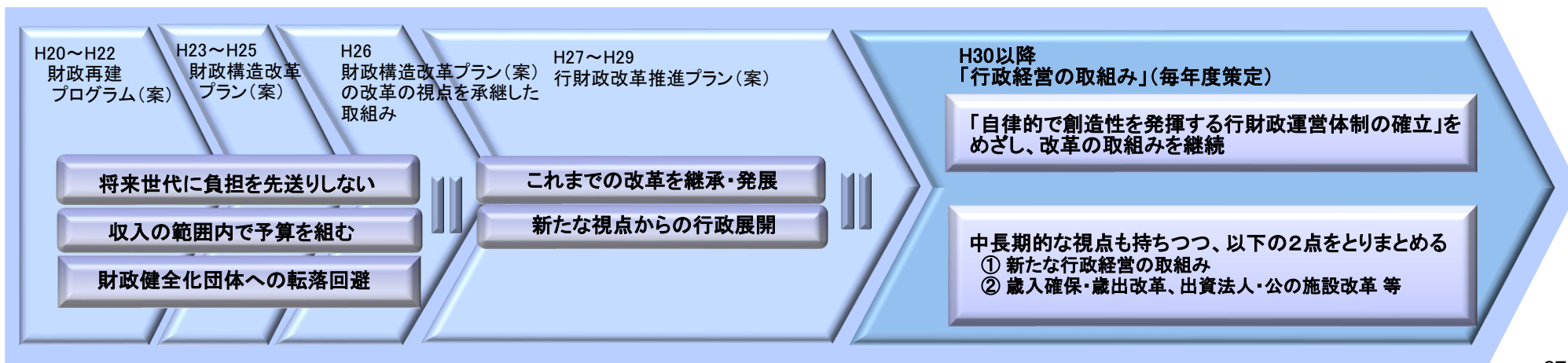
- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行（効果額は、最終予算額ベース。また、H8～H10の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。）

	効果額 2,601億円	効果額 3,703億円	効果額 2,175億円	効果額 1,726億円	効果額 3,054億円	効果額 1,965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	＜H30以降＞ 行政経営の 取組み (毎年度作成)
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	＜H8～H10＞ 行政改革大綱 財政健全化 方策(案)	＜H11～H13＞ 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	＜H14～H16＞ 行財政計画(案)	＜H17～H19＞ 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	＜H20～H22＞ 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジョン大阪》	＜H23～H25＞ 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	＜H26＞ 行財政改革の 取組み 財政構造改革プラン (案)を承継	＜H27～H29＞ 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)	
出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等									

■ 行政経営の取組み

「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざして改革の取組みを継続し、中長期的な視点も持ちつつ、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる（毎年2月、来年度当初予算案とともに公表）





● 決算情報・大阪府の取組みについて

以下のリンクよりご覧いただけます。

- 普通会計、新公会計制度による財務諸表、公営企業、府指定出資法人、地方独立行政法人の各種決算情報について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/kessan.html>

- 大阪府におけるSDGsの取組み

https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/sdgs/index.html

- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について

https://www.pref.osaka.lg.jp/bampaku_suishin/2025expo/index.html

- 統合型リゾート(IR)について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair/index.html>

- 国際金融都市OSAKAの実現に向けた取組み

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/osaka-kokusaikinyu/index.html>

- 府市の一体的な行政運営の推進に向けた取組み

https://www.pref.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/fushi_ittaiunei/index.html

[MEMO]





大阪府公式キャラクター
もずやん

名 前	もずやん
年 齢	13歳（永遠に）
誕生日	10月8日
家 族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特 技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
X（旧Twitter）アカウント	: @osakaprefPR

大阪府ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL : 06-6944-8358

FAX : 06-6944-8359

E-mail : zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp